

# 輸出加工区 と組織化 インドネシ ア・バタム 島の例

## EPZ組織化の位置づけ

先進工業諸国ではなじみが薄いですが、多くの発展途上諸国では、輸出加工区 (Export Processing Zone・EPZ) は、経済発展の原動力と位置づけられており、工場誘致に当たっては、工場用地の長期無償貸与、輸入税免除、所得税の減免などの特典が与えられる。また、EPZを労働法適用除外対象としている国も見られ、組織化への大きな障害となっている。

IMFは、2005-2009アクション・プログラムの中で、「労働者の権利が頻繁に踏みじられ、搾取が日常の現実である輸出加工区」での組織化の重要性を指摘している(注1)。昨年5月のIMF世界大会でのアクション・プログラムの採択を受け、同年11月の執行委員会でEPZにおける組織化が重点活動として位置づけられた。この執行委員会の決定を受け、現在IMF加盟組織によるEPZでの組織化状況などの調査を行い、IMFとしてのEPZ組織化戦略を取り纏める準備を進めている。



●IMF(国際金属労連)書記次長 鎌田 普 かまだ・ひろし

72年IMF-JCに入局。調査局で国際金属労組の賃金・労働条件比較を担当。75年IMF本部へ派遣。特別企画部長をはじめ、自動車、航空宇宙、電機電子、事務技術職など各種産業担当部長を歴任。95年IMFシニア・エグゼクティブ・オフィサー(SEO)に就任し、地域組織機構、地域事務所、財政、人事、総務を担当。05年6月にIMF書記次長に就任(現)。

更に、IMF地域組織機構(注2)においても今年度中、EPZ組織化問題を取り上げ、組織化のための具体策を検討することとしている。この活動の一環として、4月初旬シンガポールで開催のアジア・太平洋地域調整委員会でアジア地域における状況が報告され、続いて開催された東南アジア・太平洋地域会議においても東南アジアの状況が報告された。

アジア地域でEPZ組織化が成功しているのは、インドネシアである。シンガポールで開催された上記会議後、シンガポールの目と鼻の先にあるインドネシア・バタム島を訪れ、IMF加盟2組織の組織化状況を見聞する機会を得たので簡単に報告したい。

## インドネシア・バタム島



SPMI組合員集会(インドネシア・バタム島・2006年4月)

(注1) 2002-2005アクション・プログラムの中でもEPZでの組織化の重要視が指摘されたが、残念ながら具体的な活動を行うには至らなかった。  
(注2) 地域組織機構については、機関誌2004年春号を参照されたい。

(注3) EPZには、種々の呼称がある。Industrial Park、Industrial Estate(共に工業団地)などとも呼ばれる。  
(注4) SPMIバタム支部の組織化は、現在計画を上回るペースで進んでおり、本年末までに30工場、2万5千人、来年末までに40工場、3万5千人に組織を拡大する予定。組織化という観点から見た場合、特に、週末には組合員、非組合員両者向けの集会、講習会、勉強会などが頻繁に行われており、組織のダイナミズムが肌で感じられる。4月8、9日の両日、組合員集会、勉強会に招待され、挨拶する機会を得たが、質疑などを通し、若い組合員の熱気に触れることが出来た。



SPMI組合員集会

## バタミンド工業団地

IMF加盟のSPMIによると16の工業団地中最大のバタミンド工業団地には、2005年末現在73社が操業している。雇用者数は、約6万。バタム島最大の「電子工業団地」でもある。73社を個別に見てみると、日本が最大で28社(44%)、次いでシンガポールが24社(38%)、その他が米欧諸国となっている。実際団地内をまわってみると、なじみの日系企業の名が次から次と目に入る。同団地は、他国で見られるEPZと同様解に開かれ、ゲートでは警備員が一応出入りをチェックはしているものの、有刺鉄線などは張り巡らされてはおらず、緊張感はありません。また、団地内にはデパート、スーパーマーケットなどが居並ぶ商業区域、住宅もあり、工業団地全体が一つの社会を形成しているとい

つてよい。

## 組織化

インドネシアからは、2組織、即ちSPMI(インドネシア金属労連)とLomenik-SBSIがIMFに加盟している。近年、両組織ともバタム島での組織化に力を入れている。

バタム島で組織化が開始されたのは、2001年。SPMIがバタミンド工業団地で操業する日系大手電子企業の子会社を組織化したのが手始め。SPMIは、それを足がかりに今日では、電機・電子企業を中心に28企業(内シンタン島2社)で2万3千700人を組織化している(注4)。組織化は急速に進んだが、4企業で労働協約が締結されているに過ぎない。特徴的なのは、組合員の4分の3が女性、また、60-70%が2年以下の短期契約労働者、所謂非典型労働者であるという点である。

一方、Lomenik-SBSIバタム支部は、バタミンド工業団地を中心に、今日現在30企業、2万人強を組織化している。労働協約は、3社で締結されているに過ぎない。組合員の男女別比率は、SPMIと同様女性が多く、組合の統計によるとその比率は、77%に達する。短期契約労働者の比率も60%を上回るといふ。

滞在中、IMF加盟2組織とかなり突っ込んだ話し合いを持ったが、組織化をめぐる「争い」は一切指摘されなかった。両組織は、補完的に組織化を行っており、組織

## 新特別経済区の創設と問題点

最近の新聞報道などによると、インドネシア、シンガポール両国は、共同でバタム、シンタン両島にまたがる特別経済区(Special Economic Zone=SEZ)の創設に合意した。インドネシア政府は、投資を呼び込み産業を育成するため、全国各地に9つの特別経済区の創設を計画しており、バタム・シンタンSEZは、その一つである。仮協定調印に際し、シンガポール外務大臣は、税金と労働に関連する法律を改定する必要があると述べており、特に労働争議を解決するための特別労働裁判所の設立が重要であるとしている。労働組合から見た場合、この発言が何を意味するかは明白である。このような動きにIMF加盟2組織は、重大な関心を示しており、IMFとしても今後の動向を注視していく。

(2006年4月20日、Carougeより)